

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,011	21.1	133	46.8	150	39.9	100	46.8
28年3月期第1四半期	2,486	3.2	90	77.2	107	84.6	68	155.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 41百万円 (△53.1%) 28年3月期第1四半期 87百万円 (96.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.68	—
28年3月期第1四半期	9.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,849	4,873	49.5
28年3月期	10,503	4,905	46.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,873百万円 28年3月期 4,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,280	5.9	180	△37.8	205	△35.5	125	△37.7	17.04
通期	13,200	△3.9	520	△23.1	570	△22.5	350	△27.2	47.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,500,000 株	28年3月期	7,500,000 株
29年3月期1Q	164,493 株	28年3月期	164,493 株
29年3月期1Q	7,335,507 株	28年3月期1Q	7,335,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、英国のEU離脱決定後、一段と円高・株安が進行したことによる先行き不透明感の高まりが、景気を下押しする結果となりました。

建設業界におきましては、建設工事受注額について、官公庁工事は減少しておりますが、都心再開発・中央新幹線等の民間工事が堅調に推移しております。一方、運輸業界におきましては、国際物流事業の拡大、宅配便市場の成長等の半面、国内輸送は微減を続けております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は30億85百万円となり、通期受注計画130億円に対する進捗率は23.7%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において積載物の市場縮小影響による輸送量の減少を回避できませんでした。建設事業につきましては期首繰越工事を順調に進捗させたことから、昨年比増収の完成工事高となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5億24百万円増加の30億11百万円となりました。

次に、利益につきましても建設事業の増収と完成工事総利益率の増加から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億33百万円で前年同期比42百万円の増益、経常利益は1億50百万円で前年同期比42百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比31百万円増益の1億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	29億70百万円(前年同期比 21.6%増)	1億31百万円(前年同期比 46.2%増)
・運輸事業	40百万円(前年同期比 6.3%減)	1百万円(前年同期比 104.1%増)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は81億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の未収入金等の回収が進んだことにより、現金預金が3億78百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が9億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により70百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は98億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は47億円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、支払手形・工事未払金等が1億10百万円減少したこと、および未払法人税等が1億58百万円、流動負債その他が3億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、49億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少59百万円、および利益剰余金の増加27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%(前連結会計年度末は46.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,506,992	3,885,098
受取手形・完成工事未収入金等	5,245,461	4,270,028
未成工事支出金	29,545	54,550
材料貯蔵品	2,526	2,267
繰延税金資産	48,866	32,016
その他	21,653	18,293
貸倒引当金	△63,250	△63,250
流動資産合計	8,791,796	8,199,004
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,231	327,022
機械、運搬具及び工具器具備品	286,101	281,964
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△480,069	△471,572
有形固定資産合計	872,077	874,228
無形固定資産	85,137	79,884
投資その他の資産		
投資有価証券	630,998	560,512
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	56,686	69,036
その他	43,907	43,929
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	754,832	696,718
固定資産合計	1,712,048	1,650,831
資産合計	10,503,844	9,849,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,293,305	4,182,367
未払法人税等	192,346	33,642
未成工事受入金	375,946	353,632
完成工事補償引当金	7,000	6,000
賞与引当金	38,400	21,200
その他	412,953	103,301
流動負債合計	5,319,951	4,700,144
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,746	28,877
退職給付に係る負債	229,580	235,432
その他	11,840	11,840
固定負債合計	278,167	276,150
負債合計	5,598,118	4,976,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,728,018	3,755,022
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,844,990	4,871,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,734	1,546
その他の包括利益累計額合計	60,734	1,546
純資産合計	4,905,725	4,873,540
負債純資産合計	10,503,844	9,849,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,443,210	2,970,675
運輸事業売上高	43,293	40,550
売上高合計	2,486,504	3,011,226
売上原価		
完成工事原価	2,241,273	2,721,798
運輸事業売上原価	35,902	29,648
売上原価合計	2,277,175	2,751,446
売上総利益		
完成工事総利益	201,937	248,877
運輸事業総利益	7,390	10,901
売上総利益合計	209,328	259,779
販売費及び一般管理費	118,704	126,715
営業利益	90,623	133,063
営業外収益		
受取利息	930	986
受取配当金	5,603	4,710
受取賃貸料	12,519	12,465
売電収入	431	618
その他	786	843
営業外収益合計	20,271	19,625
営業外費用		
賃貸費用	1,595	1,598
売電費用	1,596	456
その他	83	80
営業外費用合計	3,275	2,136
経常利益	107,618	150,552
特別利益		
固定資産売却益	-	901
特別利益合計	-	901
特別損失		
固定資産除却損	-	1,786
特別損失合計	-	1,786
税金等調整前四半期純利益	107,618	149,668
法人税、住民税及び事業税	33,579	31,427
法人税等調整額	5,660	17,882
法人税等合計	39,240	49,309
四半期純利益	68,377	100,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,377	100,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	68,377	100,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,349	△59,188
その他の包括利益合計	19,349	△59,188
四半期包括利益	87,727	41,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,727	41,170
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,443,210	43,293	2,486,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,443,210	43,293	2,486,504
セグメント利益	89,710	913	90,623

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,970,675	40,550	3,011,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,970,675	40,550	3,011,226
セグメント利益	131,200	1,863	133,063

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成28年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	169,452	6.8	—	—	△169,452	△100.0	170,042	1.3
		民間	2,072,736	82.8	2,326,211	75.4	253,475	12.2	11,809,305	90.7
		計	2,242,188	89.6	2,326,211	75.4	84,023	3.7	11,979,347	92.0
	土木	官公庁	212,700	8.5	—	—	△212,700	△100.0	643,871	5.0
		民間	47,725	1.9	759,594	24.6	711,869	—	394,456	3.0
		計	260,425	10.4	759,594	24.6	499,169	191.7	1,038,327	8.0
計	官公庁	382,152	15.3	—	—	△382,152	△100.0	813,913	6.3	
	民間	2,120,461	84.7	3,085,806	100.0	965,344	45.5	12,203,762	93.7	
	計	2,502,613	100.0	3,085,806	100.0	583,192	23.3	13,017,675	100.0	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成28年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	137,482	5.5	—	—	△137,482	△100.0	499,305	3.6
		民間	1,827,773	73.6	2,836,399	94.2	1,008,626	55.2	11,344,434	82.6
		計	1,965,255	79.1	2,836,399	94.2	871,144	44.3	11,843,739	86.2
	土木	官公庁	87,298	3.5	95,850	3.2	8,552	9.8	728,673	5.3
		民間	390,657	15.7	38,426	1.3	△352,231	△90.2	967,221	7.1
		計	477,955	19.2	134,276	4.5	△343,679	△71.9	1,695,894	12.4
計	官公庁	224,780	9.0	95,850	3.2	△128,930	△57.4	1,227,978	8.9	
	民間	2,218,430	89.3	2,874,825	95.5	656,395	29.6	12,311,656	89.7	
	計	2,443,210	98.3	2,970,675	98.7	527,465	21.6	13,539,634	98.6	
運輸事業			43,293	1.7	40,550	1.3	△2,743	△6.3	190,654	1.4
合計			2,486,504	100.0	3,011,226	100.0	524,721	21.1	13,730,289	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成28年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	361,233	3.8	—	—	△361,233	△100.0	—	—
		民間	8,239,722	86.4	7,949,443	87.7	△290,279	△3.5	8,459,631	94.5
		計	8,600,955	90.2	7,949,443	87.7	△651,512	△7.6	8,459,631	94.5
	土木	官公庁	667,367	7.0	361,313	4.0	△306,054	△45.9	457,163	5.1
		民間	265,339	2.8	756,674	8.3	491,335	185.2	35,506	0.4
		計	932,706	9.8	1,117,987	12.3	185,281	19.9	492,669	5.5
計	官公庁	1,028,600	10.8	361,313	4.0	△667,287	△64.9	457,163	5.1	
	民間	8,505,061	89.2	8,706,117	96.0	201,055	2.4	8,495,137	94.9	
	計	9,533,661	100.0	9,067,430	100.0	△466,231	△4.9	8,952,300	100.0	